

中等教育におけるカリキュラム・マネジメント

—新しい学習指導要領を踏まえて—

梅本 貴豊¹ 稲垣 勉^{1,2}

¹ 京都外国語大学外国語学部 ² 教育テスト研究センター

本研究では、中等教育におけるカリキュラム・マネジメントについて検討を行った。具体的には、カリキュラム・マネジメントの背景となる平成29年、30年に改定された学習指導要領について触れ、横浜市立南高附属中学校の成功事例や有用なツールとなりえる単元配列表について考察を行った。また、カリキュラム・マネジメントを支えるチーム学校についても整理した。以上を踏まえたうえで、中等教育における今後のカリキュラム・マネジメントについて議論が行われた。

キーワード：中等教育，カリキュラム・マネジメント，学習指導要領，チーム学校，単元配列表

1. はじめに

変化の激しい現代社会において、多くの物事には決まりきった1つのやり方は存在せず、日々の検証を経て改善を続けていく必要がある。それは、学校における教育や指導についても同様である。こういった学校での教育や指導の改善について重要となるのが、カリキュラム・マネジメントという概念である（定義は後述）。そして、こういったカリキュラム・マネジメントは学校単位で進められるため、それを支える学校の体制も重要なポイントとなる。近年では、こういった学校の体制について、チーム学校という観点から提案がなされている。本研究では、改定された学習指導要領を踏まえ、カリキュラム・マネジメントとそれを支えるチーム学校について整理し、今後の展望について述べたい。

2. 学習指導要領の改訂

平成29年には中学校の学習指導要領が、平成30年には高等学校の学習指導要領がそれぞれ改定された（文部科学省, 2017, 2018）。この改定された学習指導要領におけるキーワードには、「社会に開かれた教育課程」「各教科等の特質に応じた見方・考え方」「目標に準拠した評価とその観点」などがあり（ベネッセ教育総合研究所, 2017）、なかでも具体的な教育や指導の方向性に直結する「育成すべき資質・能力の三つの柱」は、特に重要であると考えられる。ここでいう1つ目の柱は、知識・技能であり、「何を理解しているか・何ができるか」という観点が含まれる。2つ目の柱は、思考力・判断力・表現力等であり、「理解していること・できることをどう使うか」という観点が含まれる。そして3つ目の柱は、学びに向かう力・人間性等であり、「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか」という観点が含まれる。これらの三つの柱は、これまで学校教育において育成を目指すものとして中心的に議論されてきた、生きる力（確かな学力、健やかな体、豊かな心）を総合的に捉えて構造化したものであるとされている（文部科学省, 2016）。

この三つの柱の概念化に伴って、各教科の目標もこれら3つの観点から整理された。例

として、中学校および高等学校の外国語科における三つの柱別の目標を Table 1 にまとめた（文部科学省, 2017, 2018）。各教科に設定された目標の達成を通してこれらの資質・能力を育成するためには、各学校が効果的なカリキュラム・マネジメントを行っていくことが必要である。

Table 1 学習指導要領における三つの柱に対応する外国語科の目標

	中学校	高等学校
知識・技能	外国語の音声や語彙、表現、文法、言語の働きなどを理解するとともに、これらの知識を、聞くこと、読むこと、話すこと、書くことによる実際のコミュニケーションにおいて活用できる技能を身に付けるようにする。	外国語の音声や語彙、表現、文法、言語の働きなどの理解を深めるとともに、これらの知識を、聞くこと、読むこと、話すこと、書くことによる実際のコミュニケーションにおいて、目的や場面、状況などに応じて適切に活用できる技能を身に付けるようにする。
思考力・判断力・表現力等	コミュニケーションを行う目的や場面、状況などに応じて、日常的な話題や社会的な話題について、外国語で簡単な情報や考えなどを理解したり、これらを活用して表現したり伝え合ったりすることができる力を養う。	コミュニケーションを行う目的や場面、状況などに応じて、日常的话题や社会的な話題について、外国語で情報や考えなどの概要や要点、詳細、話し手や書き手の意図などを的確に理解したり、これらを活用して適切に表現したり伝え合ったりすることができる力を養う。
学びに向かう力・人間性等	外国語の背景にある文化に対する理解を深め、聞き手、読み手、話し手、書き手に配慮しながら、主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養う。	外国語の背景にある文化に対する理解を深め、聞き手、読み手、話し手、書き手に配慮しながら、主体的、自律的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養う。

3. カリキュラム・マネジメント

カリキュラム・マネジメントとは、「児童（生徒）や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと、教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくこと」である（文部科学省, 2015a）。そして、カリキュラム・マネジメントは、以下の3つの側面から捉えられている（文部科学省, 2015a）。ここでは吉富・村川・田村・石塚・倉見（2020）を参考にしながら、それぞれの側面について説明する。1つ目が、各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校の教育目標を踏まえた教科横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していくという側面である。これについては、後述する単元配列表が重要な役割を果たすと考えられる。2つ目が、教育内容の質の向上に向けて、子どもたちの姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立するという側面である。ここでいう各種データとは例えば、「全国学力・学習状況調査」や「新体力テスト」の他にも、各自治体で独自に行っている学力調査、学校で行っているアンケート調査などが挙げられるだろう。他にも、教師が日々の授業や学校生活のなかで生徒を観察してつける何気ないメモのようなものも、重要なデータになる。こういったデータから導き出された結果をきちんと踏まえたうえで、改善につなげていくようなエビデンスベースの考え方が求められている。3つ目が、教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせるといった側面である。ここには、学校内外のマンパワーや地域連携に加えて、教育に関する予算や教材、学校の施設や設備などの観点が含まれるであろう。

このようにカリキュラム・マネジメントは、児童生徒に効果的な教育を行う上で、大変魅力的で重要な観点ではあるが、その中身が曖昧であり、具体的にどのようにすればいいのか難しい。そこで、まずここでは、カリキュラム・マネジメントの具体的な成功例として、横浜市立南高附属中学校の事例を、3つのポイントから紹介する(高橋・小藤, 2019)。1つ目のポイントは、総合的な学習の時間の活用である。教育方針と対応させる形で総合的な学習の時間の内容を構成し、主に教科横断的に必要となる資質・能力(例えば、コミュニケーション力、論理的思考力、進路選択への興味・関心)の育成を狙っている。2つ目のポイントは、PDCAサイクルの確立である。中期目標や短期目標を設定した上で、学内外のテストやアンケートを分析し、改善に生かしている。特筆すべきは、スピード感を重視している点である。1年の中で、1回ではなく、何回もPCDAサイクルを回している。これを行うためには、学校内での役割分担(例えば、データ分析者)など、後述するチームとしての学校というバックグラウンドが重要となるであろう。3つ目のポイントは、人的・物的資源の活用である。外部講師を招いたり、学外講座を実施したりするなど、学外のリソースを効果的に活用している。こういったリソースを得るためには、地域とのつながりや連携が重要になる。もちろん、こういったカリキュラム・マネジメントを進めていくためには、前提として、校長のリーダーシップの下に教育目標や教育方針が明確化され、学校内で共有される必要があるということは、言うまでもない。以上のような取り組みの成果は、横浜市立南高附属中学校の生徒の全国学力・学習状況調査B問題における正答率の高さや、学校生活や授業に対する満足度の高さなどに表れている。

次に、カリキュラム・マネジメントを支えるために役立つ、「単元配列表」という強力なツールについて触れておきたい(田村, 2019)。単元配列表は、学年ごとに作成されることが多く、縦軸は各教科が、横軸には1年間という時間軸が設定されて、各教科の1年間の単元が一覧として配置される。こうすることで、教科横断的に各単元のつながりや関連について容易に検討し、可視化することができるため、カリキュラム・マネジメントに大いに役立つ。こういった単元配列表は、これまで小学校で扱われることが多く、比較的中等教育においては作成されることは少なかったのではないかと考えられる。その理由は、小学校は主に学級担任制で1人の教師がほとんどの教科を担当するため、各教科の単元内容や1年間の流れを把握しており、こういった単元配列表を作成して、教科を超えた単元のつながりを検討しやすかったためであると考えられる。しかしながら、中等教育は教科担任制のため、教科間の連携が難しく、教科を超えた単元のつながりについて検討することがほとんどなかったと考えられる。なお、単元配列表は、通常1年間の単元をまとめているため、学年を超えた教科間・単元間の関連にはつながりにくい。そのため、年度終わりなどに、次年度にその学年を担当する教師たちへの情報の引継ぎや共有を意識的に行うことがポイントになる。

それでは、単元配列表は、具体的に教師や児童生徒にどのような影響を与えるであろうか。まず教師にとっては、各教科の年間の単元の流れや内容が把握しやすくなる。これは年間の指導の見通しにもつながり、授業を構成しやすくさせるであろう。また、担当の教科の授業内で、他の教科の単元を意識した指導も比較的容易になるかもしれない。例えば、「今日の国語の授業で学ぶ〇〇という内容は、来月の英語の〇〇という単元にもつながる」などと児童生徒に伝えることができる。こういった指導は、生徒の学習課題に対する利用価値を促すことにつながる。利用価値とは、キャリアや日常生活における有用性に関する課題への価値づけであり、学習への動機づけを促し、積極的な学習を導くことが知られている(e.g., 解良・中谷, 2019)。また、単元配列表は、もちろん児童生徒にとっても年間の学習の見通しにつながる。近年では、各地の教育委員会が小学校や中学校の単元配列表の例

をHPに掲載しており、参考になる（e.g., 大分県教育委員会, 2020）。

4. チーム学校

カリキュラム・マネジメントを効果的に進めるためには、それを支える学校の体制についても着目する必要がある。近年、こういった学校の体制について、「チームとしての学校」という観点から検討が行われている。そもそも、なぜこのようなチームとしての学校が求められるようになったのであろうか。文部科学省（2015b）を参照しながら、考えてみたい。1つは、教育が普遍的に目指す根幹を堅持しつつ、社会の変化に目を向け、柔軟に受け止めていくといった、今回の学習指導要領の基本的な理念である「社会に開かれた教育課程」を実現するという観点である。次に、地域の人材との連携や協力の必要性、保護者や地域の人を巻き込んだ教育活動の充実という観点が挙げられる。その背景には、社会や経済の変化に伴う様々な教育問題の多様化・複雑化によって、学校や教員だけでは解決が難しくなってきたという現状や、教師の多忙さや長時間労働という現状などがあるだろう。教師が児童生徒への学習指導や生徒指導、部活指導等の全てを担い、総合的に子どもたちを教育していくといった日本型の教育は、海外からも称賛されている（藤原, 2018）。しかしながら、時代の変化に伴い、従来の日本型の教育では対応しきれない部分が出てきているのかもしれない。

文部科学省（2015c）は、「チームとしての学校」像を、「校長のリーダーシップの下、カリキュラム、日々の教育活動、学校の資源が一体的にマネジメントされ、教職員や学校内の多様な人材が、それぞれの専門性を生かして能力を発揮し、子供たちに必要な資質・能力を確実に身に付けさせることができる学校」と位置付けている。また、チームとしての学校を実現するための3つの視点についても示されている（文部科学省, 2015c）。1つ目は、「専門性に基づくチーム体制の構築」、2つ目は、「学校のマネジメント機能の強化」、3つ目は、「教職員一人一人が力を発揮できる環境の整備」である。主に、2つ目の視点がカリキュラム・マネジメントに直接かかわってくると考えられるが、1つ目の視点と3つ目の視点も、以下に示すように学校での教育そのものを支える基盤となるであろう。

これまでの学校は、教師の裁量が重視される分、組織としての教師間の結びつきが弱く、また、学校教育の問題を学校組織の問題として捉えることが苦手であったことが指摘されている（e.g., 田中, 2009）。特に、社会が発展するにつれて様々な問題が複雑化しており、それは学校での問題についても例外ではなく、教師一人だけで立ち向かうことは難しい。そのため、教師たちが同じ方に向かって、互いに協力しながら問題に取り組んでいける職場の環境や雰囲気が必要になる。一方で、周りの環境に縛られずに教師一人一人が十分に専門性を発揮して、創造性豊かな教育を行うことももちろん重要である。教師が専門性をよりよく発揮するためには、部活動指導員やICT支援員などの教師以外のスタッフとのチーム体制を構築し、役割分担を行うことも重要になるかもしれない。特にそういった場合は、学校文化になじみのないスタッフと事前に意見をすり合わせておくことが必要となる。以上のように、「教師間の連携・協力」と「教師一人一人の専門性の発揮」という両輪がバランスよく回ることで、真に児童生徒に対して効果的な教育を推し進めることができるであろう。

5. むすびに

本研究では、改定された学習指導要領を踏まえたうえで、カリキュラム・マネジメントについて検討を行った。今後の展望として、以下の2点を挙げたい。1つ目は、カリキュラム・マネジメントの様々な事例の蓄積である。その中身の曖昧さから、カリキュラム・

マネジメントをどのように行っていけばよいのか、模索している学校が多いと考えられる。そのため、今後は、それぞれの学校の（成功例だけではなく失敗例なども含む）具体的な取り組みを共有し、それらを参考としながら、各学校が現場の状況や地域性に合わせた形で、独自にカリキュラム・マネジメントを発展させていくことが重要であろう。2つ目は、チーム学校を実現するための、職場環境の整備である。例えば、近年、教師の長時間労働が大きな問題となっている（内田, 2018）。教師が教科を超えて連携し、自由な発想に基づく教科横断的な教育を行うためには、教師間でじっくりと議論し合う時間や教材研究の時間、リソースなどが不可欠である。教師が児童生徒や教育に向き合う時間を作るため、いかに職場環境を整備できるのかは、今後の大きな課題である。

6. 参考文献

- ベネッセ教育総合研究所 (2017) VIEW21 教育委員会版 2017 年度 Vol.1 次期学習指導要領を読み解く, <https://view-next.benesse.jp/view/article04103/> (参照日 2022.4.26)
- 藤原文雄 (2018) 世界の学校と教職員の働き方—米・英・仏・独・中・韓との比較から考える日本の教職員の働き方改革—, 学事出版
- 解良優基・中谷素之 (2019) 課題価値の持つ概念的特徴の分析と近年の研究動向の概観, アカデミア. 人文・自然科学編, 17:95-116
- 文部科学省 (2015a) 4. 学習指導要領等の理念を実現するために必要な方策, https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/attach/1364319.htm (参照日 2022.4.26)
- 文部科学省 (2015b) 1. 「チームとしての学校」が求められる背景, https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/attach/1365224.htm (参照日 2022.7.12)
- 文部科学省 (2015c) 2. 「チームとしての学校」の在り方, https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/attach/1365408.htm (参照日 2022.4.26)
- 文部科学省 (2016) 幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について (答申), https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1380731.htm (参照日 2022.5.10)
- 文部科学省 (2017) 中学校学習指導要領解説, https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1387016.htm (参照日 2022.4.26)
- 文部科学省 (2018) 高等学校学習指導要領解説, https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1407074.htm (参照日 2022.4.26)
- 大分県教育委員会 (2020) 令和 3 年度 中学校単元配列表例の公開, <https://www.pref.oita.jp/site/kyoiku/r3-tangenhairesu-jrhigh.html> (参照日 2022.7.12)
- 高橋正尚・小藤俊樹 (2019) 成功事例に学ぶカリキュラム・マネジメントの進め方, 教育開発研究所
- 田村学 (2019) 「深い学び」を実現するカリキュラム・マネジメント, 文溪堂
- 田中耕治 (2009) よくわかる教育課程, ミネルヴァ書房
- 内田良 (2018) 教師のブラック残業—「定額働かせ放題」を強いる給特法とは?!—, 学陽書房
- 吉富方正・村川正弘・田村知子・石塚等・石見昇一 (2020) これからの教育課程とカリキュラム・マネジメント, ぎょうせい

